

郵政グローバル戦略タスクフォース

(第1回) 議事要旨

- 1 日時：令和5年12月15日（金）15:00～17:00
- 2 場所：総務省会議室
- 3 出席者：
 - ・ 構成員
三友座長、生貝座長代理、飯田構成員、石橋構成員、伊藤構成員、太田構成員、
大道構成員、五味構成員、紺野構成員、森構成員
 - ・ オブザーバー
日立製作所、日本郵便国際事業部、マルチメディア振興センター
 - ・ 総務省
玉田郵政行政部長、青木国際企画室長
- 4 議事
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 「郵政グローバル戦略タスクフォース」開催要綱の確認等
 - ② 郵政事業を巡る国際情勢について
 - ③ 海外の郵政事業における最新の現状と課題について
 - ④ 意見交換
- 5 議事要旨
 - (1) 開会（事務局より開会の宣言、玉田郵政行政部長より挨拶）
 - (2) 議題
 - ① 「郵政グローバル戦略タスクフォース」開催要綱の確認等
（事務局より資料1-1に基づき、説明があった。）
 - ② 郵政事業を巡る国際情勢について

(事務局より資料1-2に基づき、説明があった。)

③ 海外の郵政事業における最新の現状と課題について

(マルチメディア振興センターより資料1-3に基づき、説明があった。)

(3) 意見交換

(各構成員より自己紹介とあわせて以下のとおり意見があった)

- 現在の日本郵政グループの大きな課題は、郵便の部数が減ってきていることと、郵便局のネットワークを維持しながら、地域の住民の方にサービスを提供するという点である。
- 郵便局は、一般の民間の小売りリテールにはないサービスの提供をしている一方で、オペレーションやデジタル技術の活用という点ではかなり遅れている。
- サイバーフィジカルサービスを、様々な主体と連携していくことが効果的でもあり、効率的でもあると考える。
- 高齢者だけでなく、若い人たちも集める必要があると思うので、自治体が力を入れている図書館などと、役割分担しどう連携をしていくのかを考えても面白いのではないかと。
- 書状だけではない荷物の分野も視野に入れ、システムや、郵便局、区分センター全体も構築できるように事業の形態を変えてきている中で、サイバーフィジカルという点について、フィジカルにプラスして持っているデジタル技術を使ってデータ化し、他にも運用していきたい。
- 日本のサービスや商品はトゥーマッチだと海外の方に言われる。それぞれの環境に応じて、ローカライズしていきながら、仕組みを確立していくことが重要である。
- ドローンの技術導入に関しては、融合していくということを大事にし、中長期的な見通しやコスト感覚を捉えて、いつに向け進んでいくのか、タイムラインを意識すべきである。
- 物流コストが高い要因の一つに品質の高さがあげられる。小包だけでなく、郵便の部分も含めて見直す余地はあると考える。
- デジタルインクルージョン、ファイナンスインクルージョンについて、マイナンバーカードが郵便局で対応している日本の特徴を踏まえると、郵便局が果たす役割は大きなポイ

ントである。

○ ミニマムのドローン物流についても話ができれば、テーマとして検討しても良いのではないか。

○ 郵便局が、サイバーフィジカルのサイバーのいいところとフィジカルの部分をどう融合していくかが大切だと考える。そういった面でも、情報通信のアナロジーも効くのではないか。

○ 国際郵便の世界で考えたときに、日本郵便が主体となってどう連携をしていくか、またそこに民間企業がいかに関わっていくかが非常に大事である。

○ 新たな付加価値の出し方についても考えていく必要があり、郵便局やポスト、集配車両、そこで働く社員が身近な街のセンサーとなり、デジタルとフィジカルを結ぶ存在として付加価値を創出できないだろうか。

○ サイバーフィジカルは一体化することで便利になる一方で、町や人、社会にも影響を与えるものだと思う。EC化が進む社会において、共通の配送ネットワークをそれぞれの事業者が利用する可能性はあり、それは今の通信に近い状況になる。商品の配送においての人手不足の問題についても構造的な要因も視野に入れ、新たなサイバーフィジカル、あるべきもの、暮らしやすいものがどんなものなのか考える必要があるのではないか。

○ 高齢者は、郵便局を信頼している一方で、デジタルテクノロジーについてはあまり訴求しない傾向があるが、そのミスマッチをどのように解消していくべきか考える必要がある。

○ 伝統的な枠組みにとらわれすぎずないよう、国民が真に利便を感じるサービスとは何なのかという点を考えていく必要があると感じる。

以上